

別添資料 1

一般社団法人 日本臨床救急医学会

各種委員会

活動報告（令和4年度）

活動計画（令和5年度）



令和5年6月

一般社団法人 日本臨床救急医学会
各種委員会 活動報告(令和4年度)・活動計画(令和5年度) 目次

1	編集委員会	P.1
2	総務委員会	P.2
	1) 高齢者救急に関する小委員会	P.3
	2) 災害支援としての院外画像検査活動体制についての検討小委員会	P.4
	3) 新型コロナウイルス感染症の入院基準策定に係る検討小委員会	P.5
3	メディカルコントロール検討委員会	P.6
	1) 新型コロナウイルス対応検討ワーキンググループ	P.7
4	会則検討委員会	P.8
5	教育研修委員会	P.9
	1) PEMEC企画運営小委員会 (特別委員会:PEMECガイドブック改訂に関する編集委員会を含む)	P.10
	2) 救急・集中治療における薬剤師研修コース運営小委員会	P.11
	3) J-MELS企画開発小委員会	P.12
	4) JTAS2023企画運営小委員会	P.13
	5) ISLS2023検討小委員会	P.14
	6) NAEMT教材開発・コース運営小委員会	P.15
	7) 循環器救急疾患の病院前救護検討小委員会	P.16
	8) 入院時重症患者対応メディエーター養成小委員会	P.17
6	評議員選出委員会	P.18
7	広報委員会	P.19
8	丸茂基金日本臨床救急医学会運営委員会	P.20
9	学校へのBLS教育導入検討委員会	P.21
10	自殺企図者のケアに関する検討委員会 (3)、4を含む)	P.22
	1) 病院前救護における自殺企図者のケア方法を普及させるためのワーキンググループ	P.23
	2) COVID-19流行期におけるPEECコース再開のための小委員会	P.24
	3) 自殺企図者のレジストリー運営ワーキンググループ	P.22
	4) 妊産婦の自殺予防のためのワーキンググループ	P.22
11	国際委員会	P.25
12	救急認定薬剤師認定委員会	P.26
13	緊急度判定体系のあり方に関する検討委員会	P.27
14	研究倫理委員会	P.28
15	小児救急委員会	P.29
	1) 小児病院前救護トレーニングコース開発ワーキンググループ	P.30
16	患者安全推進検討委員会	P.31
17	傷病者の意思に沿った救急現場での心肺蘇生のあり方に関する普及委員会	P.32
18	法執行機関との医療連携のあり方に関する検討委員会	P.33
19	蘇生ガイドラインと救急蘇生法検討委員会 (1)を含む)	P.34
	1) JRC蘇生ガイドライン対応ワーキンググループ	P.34
	2) バイスタンダー体制検討ワーキンググループ	P.35
20	救急活動時の救急隊の活動向上に向けた検討委員会	P.36
	1) 救急隊活動におけるパフォーマンス向上検討小委員会	P.37
21	利益相反管理委員会	P.38
22	医療機関に所属する救急救命士に関する検討委員会	P.39
特別委員会		
	AMLS第3版編集委員会	P.40
	緊急度判定支援システム JTAS2022ガイドブック編集委員会	P.41
	PEMECガイドブック改訂に関する編集委員会	P.10
合同委員会		
	日本臨床救急医学会と日本循環器学会による循環器疾患に対する病院前救急の合同委員会	P.42～45

【 編集委員会 】

報告日：令和5年6月8日

【委員長】 鋤方 安行

【担当理事】 佐藤 憲明

【活動内容】（令和4年4月1日～令和5年3月31日迄）

1. 委員会開催日および議事内容

（開催日）	（議事内容）
令和4年7月15日（金）	「令和3年度活動報告について／令和4年度活動計画について／バックナンバーのJ-STAGE掲載について」

2. 報告内容

1) 会誌編集・発行状況

第25巻の第1～6号、（第2号は総会号）を発刊した。

●受付原稿数（ ）内は総会発表演題の推薦投稿論文数

総説	3	本	（ 1 ）	本
原著	26	本	（ 8 ）	本
調査・報告	23	本	（ 6 ）	本
症例・事例報告	32	本	（ 7 ）	本
資料	2	本	（ 0 ）	本
研究速報	3	本	（ 1 ）	本
Letter to editor	0	本	（ 0 ）	本
不明(未確定)	0	本	（ 0 ）	本
合 計	89	本	（ 23 ）	本

●投稿者所属内訳（第25巻1, 3～6号）受付 掲載

医師	54	名	47	名
薬剤師	5	名	5	名
看護師	10	名	11	名
救急救命士・消防職員	17	名	12	名
診療放射線技師	1	名	3	名
その他	2	名	1	名
〔受付〕その他2 内訳（ソーシャルワーカー1, 教員1）				
〔掲載〕その他1 内訳（教員1）				

●原稿など掲載状況（第25巻1, 3～6号）

総説	3	本	（ 35 ）	頁
原著	18	本	（ 230 ）	頁
調査・報告	27	本	（ 186 ）	頁
臨床経験	0	本	（ 0 ）	頁
症例・事例報告	29	本	（ 139 ）	頁
資料	1	本	（ 4 ）	頁
研究速報	1	本	（ 2 ）	頁
Letter to editor	0	本	（ 0 ）	頁
その他	0	本	（ 0 ）	頁
会告など			（ 63 ）	頁
合 計	79	本	（ 659 ）	頁

●令和4年受付投稿論文の投稿別内訳および査読状況

		（令和5年5月16日現在）	
投稿数	89	本	
採用	61	本	
不採用	9	本	
査読 or リライト中	12	本	
取り下げ	7	本	

●第25回臨床救急医学会総会・学術集会 座長推薦

	演題数	推薦数	執筆承諾
■シンポジウム	56	18	6
■パネルディスカッション	154	61	19
■ワークショップ	53	23	9
■教育講演	6	0	0
■口演	243	69	30
■ミニオーラル	331	75	24
➡ 実際の投稿：合計	19		

（令和5年5月16日現在）

●原稿受付より掲載までの期間（単位：日）2022年

【オンライン】				
受付～受理	最短 3	最長 405	平均 121.1	
受理～掲載	最短 30	最長 148	平均 77.5	
受付～掲載	最短 85	最長 518	平均 199.1	

2) J-STAGE への本会学会誌のバックナンバー追加掲載：第13巻～第16巻を公開した。

【活動計画】（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

- 学会雑誌の編集・発行：第26巻1号, 2号, 3号（抄録号）, 4号, 5号, 6号
（電子媒体 J-STAGE での掲載, 抄録号は冊子体で発行）
- 編集委員会の開催：第40回：6月～8月 Web ミーティングで開催予定
- オンライン投稿・査読改修：適宜オンライン投稿・査読システムを整備し, より円滑な運営を進める
- J-STAGE への本会学会誌のバックナンバー追加掲載作業を進める

以上

【 総務委員会 】

報告日：令和5年6月8日

【委員長】 石原 諭

【担当理事】 藤見 聡

【活動内容】（令和4年4月1日～令和5年3月31日迄）

1. 委員会開催日および議事内容

参集形式での委員会開催はありません

2. 報告内容

報告1. 救急医療における標準化情報項目の選定の協力依頼について

厚生労働科学研究「救急医療等における基盤整備のための情報項目等の標準化に資する研究」において救急及び災害医療における共有のために必要な情報の追加項目を回答した。研究班久志本教授から7月に意見の取りまとめ報告と追加意見の募集があったが特に追加はない旨を回答した。

報告2. 学術総会参加者アンケートについて

第25回総会参加者の参加登録時に、職種や開催形式への意見を求めるWebアンケート調査を行い、集計・解析した。結果（集計内容・報告書）を理事会に提出した。第26回総会でも事務局のご了承をいただき、同様の調査を行いたいので、会員諸氏のご協力をお願いしたい。

【活動計画】（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

- 1) 昨年度実施した厚生労働科学研究に関連して、厚生労働省より「救急医療時における医療情報確認できる仕組みに関する意見聴取」の依頼が臨床救急医学会にあり当委員会が協力することとなった。社員総会時前後で内容を委員に説明し、学術総会時に参集で委員会を開催して意見をまとめる予定
- 2) これまで隔年で実施してきた、学会のあり方・将来像を考えるための評議員アンケートを実施する。質問内容は前回と同じく、職種・勤務施設・参加したことのある研修・興味ある研修・学会運営に対する自由意見等を考慮しているが、評議員からの追加希望意見を募集するので、学会事務局又は総務委員までお願いしたい。学術総会時の委員会にて最終内容を決定し、各評議員宛に送付回答いただく予定。ご協力をお願いいたします。

【 高齢者救急に関する小委員会 】

報告日：令和5年6月8日

【委員長】 伊藤 重彦

【活動内容】（令和4年4月1日～令和5年3月31日迄）

1. 委員会開催日および議事内容

- ・第1回小委員会開催（R4年5月26日（木）会議・WEB併用）
- ・第2回小委員会に代わり、R5年度活動を検討するためR5年2月にメールで委員と意見交換を行い、R5年度活動計画を纏めた（活動計画参照）

2. 報告内容

1) 報告1

高齢者救急搬送事案のアンケート実施について（全国消防本部対象）

- ・R4年3月、全国消防長会、全国消防本部の協力頂き、コロナ禍における高齢者救急搬送に関するアンケート調査を実施した。結果は全国消防本部へフィードバック
- ・全国消防本部に対して、R4年度中（R5年2月頃）に高齢者救急搬送事案の追加アンケート調査予定であったが延期した（第8波で全国消防本部の業務多忙にため）。R5年度で再検討予定。

【活動計画】（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

令和5年度に取り組むべき活動内容

1. 介護施設からの搬送事案の実態調査（対象：全国消防本部）

- ・救急搬送需要増加の要因は高齢者であるが、介護施設からの搬送が増えているからではないか、搬送時の緊急度・傷病程度の割合等全国調査。
- ・介護施設出動で今後検討していくべき事案を具体的に自由記載で募集

2. 在宅から医療機関へのアクセス手段に関する調査（対象：消防機関、医療機関、介護施設）

- ・在宅から医療へのアクセス手段が確立していないことが課題となっているか否か
- ・消防救急以外の搬送手段（民間救急、病院救急車等）があるか 等

3. 介護施設入所者、在宅療養者の ACP に関する現状調査

①搬送、受入時の情報としての必要性について（対象：消防機関、受け入れ救急病院）

- ・搬送時、受入時に ACP 情報、DNAR 指示情報が必要か

②施設入所者、在宅療養者に対する ACP の取組が進まない現状について

（対象：介護施設と担当医、在宅医療、施設契約医師等）

- ・主治医が ACP を進めることができない状況、DNAR 指示を出すタイミングと状況

4. 救急看護学会 在宅救急看護委員会と連携

在宅救急・高齢者救急に関わる知識や経験を得るための看護師向け研修機会等

【 災害支援としての院外画像検査活動体制についての検討小委員会 】

報告日：令和5年6月8日

【委員長】 林 宗博

【活動内容】（令和4年4月1日～令和5年3月31日迄）

1. 委員会開催日および議事内容

（開催日）	（議事内容）
令和4年8月2日	「今後の小委員会の活動の指針について」

2. 報告内容

院外画像検査を実施するにあたり、

- ・診療放射線技師の派遣体制の構築
- ・撮影機器を含めた派遣体制の構築
- ・画像診断（遠隔診断を含めた）の手法の要否 等、様々な案件について

放射線科医、例えば 日本医学放射線学会との協働が必要なものか、等も含めて今後その要否を判断しながら、日本臨床救急医学会と日本放射線技師会との協議を重ねてゆく必要があることを確認した。

最終的に本小委員会では

院外画像検査活動体制としての「ガイドライン」としての「指針」が発信できればと考えており、今後その検討を進めていく予定である。

【活動計画】（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

小委員会開催（WEB開催 3回）を予定。

【 新型コロナウイルス感染症の 入院基準策定に係る検討小委員会 】

報告日：令和5年6月8日

【委員長】 櫻井 淳

【活動内容】（令和4年4月1日～令和5年3月31日迄）

1. 委員会開催日および議事内容
（開催日） （議事内容）
開催なし

2. 報告内容
特になし

【活動計画】（令和5年4月1日～令和6年3月31日）
予定無し

【 メディカルコントロール検討委員会 】

報告日：令和5年6月8日

【委員長】 田邊 晴山

【担当理事】 森村 尚登

【活動内容】 (令和4年4月1日～令和5年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日) (議事内容)

- | | |
|----------|---|
| 令和4年6月8日 | ・ オンライン MC 体制の充実強化と実態調査について
・ 令和4年度全国 MC 協議会連絡会の議題について
・ 地域の救急医療体制の評価指標について |
|----------|---|

メール審議

- | | |
|--------|---------------------------------|
| 令和5年2月 | ・ 救急業務における脳卒中の観察方法に関する動画の監修について |
| 3月 | ・ 令和5年度全国 MC 協議会連絡会の議題について |

2. 報告内容

- ・ 救急業務における脳卒中の観察方法に関する動画について、脳卒中学会とともに当委員会で監修し、Youtube にて公開した。
<https://youtu.be/bHXX8zIjlaY>
動画について消防庁より全国の消防本部に通知された。
- ・ 全国メディカルコントロール協議会連絡会（令和5年7月開催）のプログラム案について厚生労働省に提案した。

【活動計画】 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

1. 委員会の役割

救急医療におけるメディカルコントロールに関わる調査の実施、提言・ガイドラインの策定、教育、関係団体との協力活動を通じて、救急医学・救急医療の進歩、発展、普及を図る。

2. 計画

- ①地域全体の救急医療体制を評価する指標案の基礎的な検討について
- (②新型コロナウイルスに関する臨時的な対応)

【 新型コロナウイルス対応検討WG 】

報告日：令和5年6月8日

【委員長】 田邊 晴山

【活動内容】（令和4年4月1日～令和5年3月31日迄）

1. 委員会開催日および議事内容
（開催日） （議事内容）

令和4年度は活動なし。

2. 報告内容

【活動計画】（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけ等の変更に伴い、当学会が令和2年4月27日に公表した、「新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う心肺停止傷病者への対応について（消防機関による対応ガイドライン）」について、その適応の見直しについて検討する。

【 会則検討委員会 】

報告日：令和5年6月8日

【委員長】 梶野 健太郎

【担当理事】 藤見 聡

【活動内容】（令和4年4月1日～令和5年3月31日迄）

1. 委員会開催日および議事内容

（開催日） （議事内容）

（R4. 10. 10-10. 24） メール審議

（1） 「役員選挙に関する内規について」

- 郵送選挙にて投票する場合の取り決め

（2） 「消防の組織会員制の内規について」

- 定款施行細則第8章第32条2項における組織会員制での学会発表人数の明確化

第8章 救急隊員の組織会員制

第32条 当法人は、個人会員で構成されることを原則とするが、救急隊員の当法人への参加が円滑、円満に行われるために、当分の間、次の各号により組織会員制を導入する。尚、この組織会員制は、救急隊員が個人的に会員になることを妨げるものではない。

1. 組織会員制は、各消防機関単位で行われる。
2. 登録された消防機関は、その登録口数に応じて発表、司会（座長）ができる。ただし学会参加費は別途支払う。
3. 発表者、司会者（座長）は、学術集会当日までに申請する。
4. 組織会員による発表者、司会者（座長）は、評議員、役員としての資格を有しない。
5. 消防機関の者で評議員になろうとする者は、正会員として登録しなければならない。
6. 組織会員となった消防本部は、その登録口数に応じ、学会雑誌を得ることができる。

2. 報告内容

（1） 郵送を可能にする内規を作成して、令和4年11月18日理事会で承認された

（2） 「登録された消防機関は、1口あたり4名として、その登録口数に応じて発表、司会（座長）ができる。ただし学会参加費は別途支払う。」と提案し、令和5年3月31日理事会で承認された。

【活動計画】（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

会則改訂に関する新たな検討事項がない限り、活動計画は特になし。

【 教育研修委員会 】

報告日：令和5年6月8日

【委員長】 横堀 将司

【担当理事】 松田 潔

【活動内容】 (令和4年4月1日～令和5年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日) (議事内容)

2022年4月23日(土)

(議事内容)

- ・病院前における循環器救急疾患対応のトレーニングコースについて
(循環器救急疾患の病院前救護検討小委員会 委員長:石原嗣郎先生、代理:横堀将司委員長)
- ・JTASコース・小委員会の刷新について (JTAS2017企画運営小委員会 委員長:奥寺敬先生)
- ・ISLSコースについて (ISLS2018検討小委員会 委員長:奥寺敬先生)
- ・入院時重症患者対応メディエーター講習会について
(入院時重症患者対応メディエーター養成小委員会 委員長:三宅康史先生)
- ・PEECコースについて (自殺企図者のケアに関する検討委員会 委員長:三宅康史先生)
- ・PEMECコースについて (PEMEC企画運営小委員会:委員長 高松 純平)
- ・J-MELS企画開発小委員会(委員長:三宅康史)
- ・救急・集中治療における薬剤師研修コース運営小委員会(委員長:服部雄司)
- ・NAEMT教材開発・コース運営小委員会(委員長:富岡譲二)

2. 報告内容

本委員会では①9つの小委員会を統括する。②各コースの運営を委託している一般社団法人臨床教育開発推進機構(ODPEC)のカウンターパートとして窓口業務を調整する、2つの役割を持つ。

前回の会議においては、JTASの改定にともない、「JTAS2022 企画運営小委員会」と名称が変更された。また、ISLSも改訂予定であり、「ISLS2023 検討小委員会」との名称変更が全会一致で承認された。

また入院時重症患者対応メディエーター講習会について、ODPECへの業務委託が承認された。

- ・JSEM教育コースの運営実態調査がなされた。

この中で、コース開催主催者、臨救の関わり(主催?共催?後援?名前は出さない?)、修了証の発行、修了証の発行者名、受講料/入金先、コース開催経費の会計処理方法、開催頻度

1コースあたりの受講者数、受講者の主な職種、ODPECへの業務委託、ODPECへの委託料、テキストの発行、臨救への印税収入、臨救での予算立て、今後の希望について、などの情報が収集された。

【活動計画】 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

- ・令和5年5月～6月中に委員会を行う。

この中では、引き続き各小委員会におけるコース運営の在り方について検討される予定である。

【 PEMEC 企画運営小委員会 】

【 PEMEC ガイドブック改訂に関する編集委員会 】

報告日：令和5年6月8日

【委員長】 高松 純平 (PEMEC 企画運営小委員会)

【委員長】 安心院 康彦 (PEMEC ガイドブック改訂に関する編集委員会)

【活動内容】 (令和4年4月1日～令和5年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

- 第1回：令和4年6月29日
- 第2回：令和4年7月29日
- 第3回：令和5年1月25日
- 第4回：令和5年3月13日

上記日程に開催し、以下について主に報告・審議した。

- ・コースガイドブック改訂の周知と準備について
- ・COVID-19 流行下における資格取得・更新の緩和対応について
- ・より PEMEC を広く知ってもらえる工夫について
- ・PEMEC に関わるデータ整理の方法について

2. 報告内容

- ・ODPEC と協力して、コース運営を行なった。
- ・別紙の通り、36 コースを計画し、35 コースを開催することができた。
- ・学会ホームページ内の本コースに関する部分を刷新した。同ページより本コースに関わる内容を確認できるように情報を掲載した。

【活動計画】 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

- ・ガイドブックの改訂に伴い、教材を更新する。
- ・2023/7/27(金)に予定している学術集会併設コースから改訂したガイドブックに則ったコース運営を行う。
- ・学術集会併設コースをはじめ、今年度も30 コース以上を予定している。
- ・さらに広い地域、これまで開催できていない地域での開催を計画している。
- ・開催コース・参加者のデータベース構築に向けて引き続き ODPEC と協議していく。

【 救急・集中治療における 薬剤師研修コース運営小委員会 】

報告日：令和5年6月8日

【委員長】 服部 雄司

【活動内容】（令和4年4月1日～令和5年3月31日迄）

1. 委員会開催日および議事内容

R4年度の会開催はございませんでした。（専門制度の発足が必要だったため）

2. 報告内容

救急認定薬剤師認定委員会 担当理事 鈴木先生、委員長 添田先生と薬剤師研修コースの内容について擦り合わせを実施し、以下の方針とした。

2023年4月1日より救急専門薬剤師制度が発足、2011年より発足している認定薬剤師の質的向上を目的に研修制度の充実が必要とされ、研修内容としては「薬剤師のための救急・集中治療領域標準テキスト（へるす出版社）」の各論の解説コンテンツ（20程度）をオンデマンドとして受講できるようにすることを第一歩とし、その後、Web形式での症例検討（SGD）を取り入れていく方向とする。

本コンテンツの受講により救急認定薬剤師の新規認定及び認定更新に必要な単元とすることで、一定の受講者数を確保することが可能と推察される。

※認定者実績としては、現在293名おり、新規認定は毎年20名から30名が申請されている。

コンテンツの作成は、今年度認定された救急専門薬剤師（18名）と救急認定薬剤師委員が作成し、薬剤師研修コース運営小委員会の委員は監修を担当することとし、受講料の設定については今後検討していく。

※薬剤師の基礎的な認定制度のオンデマンドコンテンツの受講料は3,000円から5,000円となっている

【活動計画】（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

1. メールもしくはWeb会議システムにて小委員会開催（コンテンツ作成、監修、試行、実装）
2. 7月の学会で小委員会の開催
3. コンテンツ作成について救急専門薬剤師へ依頼、スライド回収（8-9月）
4. スライドチェック（10月中）、小委員会メール及びWeb会議
5. 試行運用（11月）、小委員会メール及びWeb会議
6. 実装（12月）
7. 実装後の評価、Webでの症例検討等のSGDの検討、小委員会メール及びWeb会議

【 J-MELS 企画開発小委員会 】

報告日：令和5年6月8日

【委員長】 三宅 康史

【活動内容】（令和4年4月1日～令和5年3月31日迄）

1. 委員会開催日および議事内容

（開催日） （議事内容）

- 令和4年 5月 16日 J-CIMELS（日本母体救命システム普及協議会）理事会
日本産婦人科医会母体救命法普及運営委員会と合同開催
J-MELS コース開催状況、麻酔科向けベーシックコース、ブラッシュアップセミナー、インストラクターの認定についての検討をおこなった。
日本救急医学会「救急診療指針」の改定に向けた支援の方針が決定された。
- 令和5年 2月 16日 J-CIMELS（日本母体救命システム普及協議会）理事会
日本産婦人科医会母体救命法普及運営委員会と合同開催
認定証の英語版、コース中の質問に関する回答、更新期間の延長について検討した。

2. 報告内容

2022年（1～12月）はJ-MELS ベーシックコース1167回（受講人数2491人）、J-MELS ベーシックインストラクターコース13回（受講人数153人）、J-MELS アドバンスコース3回（受講人数56人）、J-MELS 硬膜外鎮痛急変対応コース9回（受講人数119人）を実施した。

病院前に特化したコースを開発する方針となり、次年度に引き続き内容等について具体的に検討することとなった。

アドバンスガイドブックの改定について原稿執筆依頼をおこなった。編集は次年度に引き継ぐこととなった。

【活動計画】（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

- ・Web開催に関する検討をおこない、アドバンスコースの全国的な普及に向けて検討していく。
- ・J-MELS 病院前コースのコンテンツ確定、資料作成等を行い、病院前母体救急の質向上につなげる。
- ・J-MELS アドバンスガイドブック第2版を出版し、内容のアップデートを行っていく。
- ・日本救急医学会「救急診療指針」母体救急に関連した部分の編集支援を行い、救急医への母体救急の普及を図る。
- ・日本産婦人科医会と連携したコース開催を引き続き継続していく。
- ・

（報告書作成：山下智幸 日赤医療センター）

【 JTAS2023 企画運営小委員会 】

報告日：令和5年6月8日

【委員長】 奥寺 敬

【活動内容】（令和4年4月1日～令和5年3月31日迄）

現在、全国開催されている JTAS コースの 2023 年版のアップデートを行う。

1. 委員会開催日および議事内容

（開催日）

（議事内容）

令和5年1月5日

「JTAS コースの改訂につき」

令和5年3月8日

盛岡市ビットエイジ本社を委員長が訪問し打ち合わせ

「JTAS2023 アプリの変更点の趣旨説明と具体的指示」

2. 報告内容

JTAS2023 コースに用いるアプリの改訂作業を行っている。

これまでのコースにおける要望の他、カナダ救急医学会の開発グループより、高齢者を補足因子に加える提案があり、意見交換を行なって進めている。

【活動計画】（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

引き続き、カナダ救急医学会と協議しつつ、アプリの最終調整を進める。作業の終了は6月下旬を想定している。

数回のテストコースを経て、新アプリによるコース開催は8月初旬を想定している。

【 ISLS2023 検討小委員会 】

報告日：令和5年6月8日

【委員長】 奥寺 敬

【活動内容】（令和4年4月1日～令和5年3月31日迄）

現在、全国開催されている ISLS コースの 2023 年版のアップデートを行う。

1. 委員会開催日および議事内容

（開催日）

（議事内容）

令和4年9月13日

「ISLS の改訂につき」

2. 報告内容

ISLS 研修のコンテンツの改修を進めるべく企画運営小委員会を立ち上げた。

【活動計画】（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

ISLS2023 ガイドブック編集委員会を選定する必要がある。

（前回は 2018 であり 5 年経過し関連する各種ガイドラインが変更されているため）

【 NAEMT 教材開発・コース運営小委員会 】

報告日：令和5年6月8日

【委員長】 富岡 譲二

【活動内容】（令和4年4月1日～令和5年3月31日迄）

- ・全米 EMT 協会（NAEMT）との調整を行う

1. 委員会開催日および議事内容

（開催日）	（議事内容）
令和4年 11月 7日	「NAEMT トレーニングセンターの申請について、NAEMT トレーニングセンターの承認について、NAEMT コース開催について」

2. 報告内容

- ・NAEMT トレーニングセンターの承認について、検討を行った

【活動計画】（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

- ・NAEMT トレーニングセンターの承認作業を進める
- ・NAEMT の AMLS コース・GEMS コースの開催承認作業を進める
- ・ODPEC へのコース運営業務委託について検討する

以上

【循環器救急疾患の病院前救護検討小委員会】

報告日：令和5年6月8日

【委員長】 石原 嗣郎

【活動内容】 (令和4年4月1日～令和5年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日)

(議事内容)

令和5年3月30日 17:00～18:00 「PACC 施行コース報告、および PACC の今後の運用について」

2. 報告内容

日本臨床救急医学会の理事会でPACCコースを施行コースから認定コースへ移行することが了承された。現在までに、神奈川、埼玉、新潟、徳島で PACC 本コースを施行し、今後も順次全国でコース開催を予定している。

第1回：神奈川 PACC コース

日時：11月19日 12:00～17:00

場所：日本医科大学武蔵小杉病院

参加人数：20名

第2回：埼玉 PACC コース

日時：12月10日 12:00～17:00

場所：イオンモール川口 サイバーホール

参加人数：22名

第3回：新潟 PACC コース

日時：2月8日 12:00～17:00

場所：新潟医療人育成センター

参加人数：20名

第4回徳島 PACC コース(予定)

日時：3月18日 12:00～17:00

場所：徳島赤十字病院 講堂

参加人数：20名

【活動計画】 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

今年度のコース開催は地域 MC と循環器医師との連携をベースに進めていく方針。

以下に今年度予定しているコースを記載する。

第5回：今治 PACC コース

6月17日(土)

第6回：神奈川(海保)PACC コース

8月19日(土)

第7回：京都 PACC コース(未定)

9月23日(土)

第8回：福島 PACC コース

10月21日(土)

10月以降の依頼についてはコース開催申請を受けて、委員会です承を得て開催する。

【入院時重症患者対応メディエーター養成小委員会】

報告日：令和5年6月8日

【委員長】 三宅 康史

【活動内容】（令和4年4月1日～令和5年3月31日迄）

1. 委員会開催日および議事内容

（開催日）	（議事内容）
令和4年8月3日	令和4年度厚労科研横田班会議【開催および進捗状況報告】
令和4年9月6日	令和4年度厚労科研横田班の分担班会議との合同委員会
令和5年1月19日	令和4年度厚労科研横田班会議【開催および進捗状況報告】

2. 報告内容

- 養成講習開催4年目となり、オンラインによる養成講習会を計12回開催、360人に対し修了証を発行した。
- 今年度4月より診療報酬への収載（900点×3日）が決定した。
- 講習開催回数、講習人数、事務手続きが増大したため ODPEC へ業務を移管（JATEC と同様）し、その運用支払いのために講習費用を有料（1人1万円）とした。収支詳細に関しては理事会へ報告済み。
- 令和5年1月28日土曜午後4時間にわたり、医療機関で既にこの業務にあたっている実務者の発表会を開催し12演題の発表とともに、厚労省担当者の参加と情報提供の機会を設けた。
- 正式なテキストブックである「入院時重症患者対応メディエーター養成テキストブック」の作成を企画し、目次策定、執筆者の選定と執筆要請を開始した。

【活動計画】（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

- 令和5年度の予定講習見込みは12回、500人以上の講習修了者を予定している。
- 養成講習会の事務手続き業務の増大に対応するため、講習費を1人1.5万に値上げ予定。
- 正式テキストが5月の第1回養成講習に合わせてへるす出版より発刊販売予定。
- 実務者発表会を開催予定

【 評議員選出委員会 】

報告日：令和5年6月8日

【委員長】 守谷 俊

【担当理事】 守谷 俊

【活動内容】（令和4年4月1日～令和5年3月31日迄）

1. 委員会開催日および議事内容
（開催日） （議事内容）
特になし

2. 報告内容

3. その他

次期評議員任期：2025年4月1日から2029年3月31日

次期評議員申請の公告を2024年7月に予定（日本臨床救急医学会ホームページに掲載）

次期評議員申請締め切り日（予定）：2024年8月31日

【活動計画】（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

次期評議員申請のタイムフローや事務手続きの確認（委員長と事務局）

【 広報委員会 】

報告日：令和5年6月8日

【委員長】 西池 成章

【担当理事】 富岡 譲二

【活動内容】 (令和4年4月1日～令和5年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日) (議事内容)

令和4年9月13日 「Newsletter 第14号の企画と次回以降の内容について」

令和5年3月21日 「Newsletter 第15号の企画と次回以降の内容について」

2. 報告内容

令和4年5月にNewsletter13号の発刊を行った。

令和5年1月Newsletter14号の発刊を行った。

令和5年7月Newsletter15号の発刊予定。

ホームページ (HP)、Facebook を用いた広報活動を行った。

HP および Facebook への広報活動

後援申請の承認

【活動計画】 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

広報誌である Newsletter 第15号 (2023年7月予定) 及び16号の発刊 (2023年1月予定)。

HP、Facebook を通じた広報活動を継続する。

【丸茂基金日本臨床救急医学会運営委員会】

報告日：令和5年6月8日

【委員長】 溝端 康光

【担当理事】 溝端 康光

【活動内容】（令和4年4月1日～令和5年3月31日迄）

1. 委員会開催日および議事内容

令和4年5月27日に委員会を開催した。（web併用）

令和4年度給付申請について一次審査を行い、5件を本委員会に推薦することとした。

2. 報告内容

新型コロナウイルスの影響により対面での開催が困難であったため、書面開催方式にて本委員会（坂本委員長）を令和4年8月23日に開催した。

標記基金への申請15件（日本臨床救急医学会の推薦案件5件を含む）について、助成金給付申請採点表および意見書を用いて書面審議した結果、7名（日本臨床救急医学会の推薦案件2件を含む）に総額300万円の助成金を給付することとした。

【日本臨床救急医学会からの採択者】

内田健一郎（大阪公立大学医学部附属病院 救命救急センター）

鈴木啓介（東京医科歯科大学病院 救命救急センター）

【活動計画】（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

令和5年7月27日に丸茂基金日本臨床救急医学会運営委員会を開催（web併用）し、令和5年度給付申請の検討（一次審査）を行う。

【 学校への BLS 教育導入検討委員会 】

報告日：令和 5 年 6 月 8 日

【委員長】 立川 法正

【担当理事】 田中 秀治

【活動内容】 (令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日)

令和 4 年 5 月 25 日

(議事内容)

- 文部科学省 安全教育調査官 森本晋也氏お招きして開催
- 小学校学習指導要領への救命教育位置付けを実現するために
- 教員養成課程での救命実習の実施に向けて
- 養護教諭養成課程での医学教育の内容強化に向けて

2. 報告内容

本委員会は「学校教育に実技実施を伴う救命教育を導入・普及する事」を目標に活動している。これは、院外心停止の救命率向上のために活動している国際的なネットワークである GRA (Global Resuscitation Alliance) が提唱している 10 steps の 1 つ「学校とコミュニティにおける CPR・AED トレーニングを義務化」に当てはまり、世界の潮流に沿った活動となっている。

例年、日本 AED 財団 School 部会と連携し、本委員会は学術的な役割、School 部会は実務的な役割と役割分担することで、より効果的に学校での救命教育導入の更なる促進を目指した活動を行っている。毎年、日本臨床救急医学会共催で開催している日本 AED 財団 School フォーラムは、新型コロナウイルス感染症の影響で延期されてたものを含め、年 2 回の開催となった。

また、令和 4 年 4 月閣議決定された「第 3 次 学校安全の推進に関する計画」に大学教員養成課程における全学生への BLS 講習の必須化が盛り込まれた。文部科学省から各教員養成系大学に BLS 講習の実施状況についてアンケート調査が実施される予定であり、当委員会から文部科学省に具体的な調査内容（質問事項）案を提出した。

<令和 4 年度の主な取り組み>

1. 日本 AED 財団 School 部会との連携

当委員会は学術的な役割、School 部会はコンテンツ制作やイベント開催など実務的な役割で連携

- ・令和 4 年 10 月 14 日 日本 AED 財団 第 4 回 School フォーラム（千葉市教育委員会共催）
- ・令和 5 年 2 月 4 日 日本 AED 財団 第 5 回 School フォーラム（川崎市教育委員会共催）
- ・救命サポーターアプリ teamASUKA の製作への協力（ASUKA モデル 10 周年企画）
- ・うんこ救命ドリルアプリ、うんこ謎かけ動画の製作への協力

2. 文部科学省への、教員養成課程における BLS 講習必須化に伴うアンケート調査内容の提案

3. 全国学校安全教育研究会との連携継続

【活動計画】 (令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日)

令和 4 年度（2022 年度）で活動 16 年目を迎える。

引き続き学習指導要領の改定を見据えた「学校での救命教育導入の更なる促進」を目標にする。そのために、

1. G2020 に準拠した「心肺蘇生の指導方法、指導内容に関するコンセンサス」の改訂
2. 教員養成課程への BLS 教育の導入促進
3. 学校での児童・生徒に対する BLS 教育を実施可能とする教員への支援
4. 学校安全・危機管理マニュアルへの BLS 教育導入促進

を具体的目標として、日本 AED 財団 School 部会との緊密に連携により、教育現場と医療側の連携、教員養成課程や教員に対する BLS に関する授業方法の伝達を検討していく。

【 自殺企図者のケアに関する検討委員会 】

【 自殺企図者のレジストリー運営 WG 】

【 妊産婦の自殺予防のための WG 】

報告日：令和5年6月8日

【委員長】 三宅 康史 （自殺企図者のケアに関する検討委員会）

【担当理事】 松田 潔 （自殺企図者のケアに関する検討委員会）

【委員長】 小林 諭史 （自殺企図者のレジストリー運営 WG）

【委員長】 岸 泰宏 （妊産婦の自殺予防のための WG）

【活動内容】（令和4年4月1日～令和5年3月31日迄）

1. 委員会開催日および議事内容

（開催日）

適宜開催

（議事内容）

開催時期、議事内容に関しては、
下記報告内容および各小委員会報告書を参照

2. 報告内容

- 病院前救護 WG（橋本聡委員長）：別紙報告参照
- COVID-19 流行下 PEEC 普及小委員会（日野耕介委員長）：別紙報告参照
- 自殺企図者のレジストリー運営 WG（小林諭史委員長）：毎週火曜に労働省指定法人いのちを支える自殺対策推進センター（JSCP）、帝京大学公衆衛生学教室、厚労省とともに、令和4年12月より開始された救命救急センターに搬送された自殺企図者の登録事業につき委員会を開催。現在登録中の救命救急センターが約50施設、このうち症例登録が開始された施設が25施設、登録症例数は400症例を超えている。
- 妊産婦の自殺予防のための WG（岸泰宏委員長）：令和4年に J-MELS（日本母体救命システム普及協議会）、日本産婦人科医会より教育研修委員会（横堀将司担当理事）の J-MELS 企画開発小委員会を通じて、妊産婦の家族に自殺リスクを知ってもらうためのリーフレット作成の依頼があり、「妊産婦メンタルケアガイドブック」（へする出版）の上梓をもって散会となっていた本WGを再結成し、これに当たることとなった。

【活動計画】（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

- 病院前救護 WG：別紙報告参照
- COVID-19 流行下 PEEC 普及小委員会：別紙報告参照
- 自殺企図者のレジストリー運営 WG：症例登録フォームの微調整、参加表明救命救急センターへの書類作成支援、申請承認後の ID、PW 発行。HP（ja-rsa.net）のお知らせ更新。登録症例の概要を半期に1度程度、HP上に掲載。第26回日本臨床救急医学会総会（帝京大学森村尚登会長）での委員会報告開催。
- 妊産婦の自殺予防のための WG：J-MELS 委員会メンバーと共同で既刊の妊産婦うつ病対策動画や助産師、産科開業医向けパンフレットとの整合性を図りつつ具体的なリーフレット作成をめざす。リーフレット作成をもって活動を再び終了予定。

【 病院前救護における自殺企図者の ケア方法を普及させるための WG 】

報告日：令和5年6月8日

【委員長】 橋本 聡

【活動内容】（令和4年4月1日～令和5年3月31日迄）

1. 委員会開催日および議事内容

（開催日）	（議事内容）
令和4年4月28日	「第1回横浜 PPST オンライントライアルコースの振り返り」
令和4年5月28日	「研修実施要項の作成、年度計画、効果判定テスト他について」 &インストラクター・トレーニング（以下T）の実施
令和4年6月27日	「インストラクター増員、効果判定テスト、経費について」&T
令和4年7月29日	「開催手順の整理、インストラクター昇格他について」&T
令和4年10月7日	「受講生テキスト改訂、開催手順の整理他について」&T
令和4年10月21日	「効果判定テスト、テキスト改訂他について」
令和4年11月18日	「静岡 PPST の件、効果判定テスト確定、インスト昇格手順他について」&T
令和5年1月31日	「PPST の JSEM 承認、インストトレーニング実施手順他について」
令和4年3月4日	「対面開催の手順確認、開催拡大他について」

2. 報告内容

令和5年1月29日、同2月3日、東京都自殺未遂者支援研修として PPST プログラムを用いたセミナーを実施し103名の受講者を得た。この他、令和4年12月に佐賀コース（対面）、令和5年3月に熊本コース（オンライン）の2回を開催した。これらの開催支援と並行して、PPST 修了者から志望者を募ってインストラクタートレーニングを計5回開催して指導者数の拡大に努めた。指導者希望のものをキャンディデイトと総称し、グレード分けし、最高グレードとなる Grade7 のみがインストラクターを名乗ることとした。

この他、小委員会内に事務局を設置して、委員会やトレーニングの調整、議事録の管理などが適切になるようにした。効果判定テストとして、自殺危機介入については GKSES（ゲートキーパー自己効力感尺度）、不穏対応については小委員会が独自に作成したテストを定期的実施することとした。

また、PPST コースが JSEM 監修で作成された教育コースであることが理事会で確認された。これに伴ってガイドブック作成に取り組む方向性としている。

【活動計画】（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

R5 年度もインストラクタートレーニングを通じて指導者のすそ野を広げていく。それに伴い開催可能性が上がって来ているので、熊本、佐賀のほか、福岡、静岡、神奈川などでコース開催を計画し、コースの全国展開を進めていく。

【 COVID-19 流行期における PEEC コース再開のための小委員会 】

報告日：令和5年6月8日

【委員長】 日野 耕介

【活動内容】（令和4年4月1日～令和5年3月31日迄）

1. 委員会開催日および議事内容

（開催日）	（議事内容）
令和4年1月20日	小委員会としての活動開始後のコース開催状況について ODPEC への委託 に関する検討事項について 既存コースの資料改定およびアドバンスコースの開発について

※上記開催日に加え、メール会議により随時検討を行なった。

2. 報告内容

COVID-19 流行後は、ウェブコースと対面コースそれぞれの開催方法について小委員会で検討し、運用している。令和4年度は22回のコースが開催された。現時点では、ウェブコースによる開催が大半を占めているが、少しずつ対面コースも再開されつつある。今後もしばらくは、地域ごとの状況や開催者のニーズによって、いずれかの開催方式を選択していく形とすることを確認。ODPEC への委託内容に関しては、コースの実情と一致していない部分もあり、再度検討していくこととなった。

既存コースのコンテンツについては、ウェブコースの経験も踏まえブラッシュアップしていく予定。アドバンスコースについては開発を進め、令和5年度中の開催ができるよう準備していく。

【活動計画】（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

① 感染対策面を考慮した適切なコース開催の方法の検討

COVID-19 の5類感染症移行に伴い、コースの適切な開催方法の在り方も変化してくと考えられ、適宜その方法について検討していく。

② 新アドバンスコースの開発

新しい4症例による新たなアドバンスコースの令和5年度中の開催に向けて、開発を続ける。

【 国際委員会 】

報告日：令和5年6月8日

【委員長】 西内 辰也

【担当理事】 田中 秀治

【活動内容】 (令和4年4月1日～令和5年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日) (議事内容)

令和4年12月15日 「EMS ASIA 2023 TOKYO に関わる国際委員会の役割について」

1. EMS ASIA 2023 TOKYO の概要およびスケジュール確認
2. 日本臨床救急医学会 国際委員会の EMS Asia 2023 における役割について
3. EMS ASIA 2023 TOKYO のプログラムについて
4. EMS ASIA 2023 TOKYO の座長・演者の依頼について

2. 報告内容

【活動計画】 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(1) EMS ASIA 2023 TOKYO

日本臨床救急医学会 国際委員会は、EMS ASIA 2023 TOKYO のカウンターパートの役割を担い、同委員会委員は EMS Asia 2023 事務局内に設置される学術プログラム部門の委員として学術プログラムの企画・運営（演題査読・座長・演者を含む）に携わる。このため、EMS ASIA 2023 TOKYO 開催までに委員会を開催する予定である。

(2) Pan-Asian Resuscitation Outcomes Study (PAROS)、Pan-Asian Trauma Outcomes Study (PATOS)、Global Resuscitation Alliance (GRA)

PAROS、PATOS、GRA の活動に本年度も継続して活動する予定である。

【 救急認定薬剤師認定委員会 】

報告日：令和5年6月8日

【委員長】 添田 博

【担当理事】 鈴木 昭夫

【活動内容】 (令和4年4月1日～令和5年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日)	(議事内容)
令和4年6月23日	救急認定薬剤師の試験問題の検討(試験委員会)
令和4年6月23日～7月23日	救急認定薬剤師認定審査および認定更新審査について(審査委員会、メール開催)
令和4年7月28日	救急認定薬剤師の試験問題の検討(試験委員会)
令和4年8月28日	救急認定薬剤師試験結果について(認定委員会)
令和4年12月16日	次年度の救急認定薬剤師認定審査および認定更新審査について(認定委員会、Web開催)
令和5年2月18日	救急専門薬剤師試験の実施について(認定委員会)
令和5年3月22日	救急専門薬剤師試験結果について(認定委員会)

2. 報告内容

- ・救急専門薬剤師制度新設
日本病院薬剤師会の協力のもと、令和4年9月22日に新設
- ・第11回救急認定薬剤師認定審査
申請者：31名、審査合格者：25名
- ・第10回・第11回救急認定薬剤師認定試験
受験者：85名(第10回受験者 60名、第11回受験者 25名)
合格者：71名(第10回受験者 50名、第11回受験者 21名)
- ・救急認定薬剤師認定更新について(5年ごとに更新)
第2回認定更新：更新者 5名
第7回認定更新：更新者 23名
- ・救急認定薬剤師総数 292名(令和4年11月25日現在)
- ・第1回救急専門薬剤師認定審査
申請者：24名、審査合格者：18名
- ・第1回救急専門薬剤師認定試験
受験者：18名、合格者：18名
- ・救急専門薬剤師総数 18名(令和5年3月31日現在)
- ・2022年度救急認定薬剤師講習会
2022年9月10日(土) 13:30～16:30: Web配信(東京医科大学病院から配信)
テーマ「体外循環を用いた集中治療管理、腎代替療法における薬物療法」
講師：土井 研人先生、柴田 啓智先生
参加人数：273名
- ・日本病院薬剤師会 令和4年度学術第7小委員会の研究への協力
令和4年度学術第7小委員会
「救急外来における薬剤師業務に関する現状調査および薬剤師業務のあり方に関する研究」への協力

【活動計画】 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

- ・第12回認定審査：令和5年3月1日～5月31日
- ・第3回、第8回認定更新：更新申請期間：令和5年3月1日～6月30日
- ・第12回救急認定薬剤師認定審査試験：令和5年9月3日
- ・第2回救急専門薬剤師認定審査：未定
- ・第2回救急専門薬剤師認定審査試験：未定
- ・認定薬剤師認定委員会が開催する講習会：令和5年9月9日(Web開催)

【緊急度判定体系のあり方に関する検討委員会】

報告日：令和5年6月8日

【委員長】 六車 崇

【担当理事】 森村 尚登（委員長代理）

【活動内容】（令和4年4月1日～令和5年3月31日迄）

1. 委員会開催日および議事内容

当該年度の活動なし。

2. 報告内容

当該年度の活動なし。

【活動計画】（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

従前から検討してきた、緊急度判定体系の骨子となる緊急度判定のアルゴリズムやその精度検証方略についてさらに進めていくとともに、今年度は「緊急度」および「急ぎ指数（仮称）」の概念整理を行い、他学会や市民公開講座などの企画を通じて社会全体での検討を進める。加えて、一時中断していた日本救急看護学会との合同企画としての電話相談に係るシンポジウムを企画する。

（以上、担当理事記載）

【 研究倫理委員会 】

報告日：令和5年6月8日

【委員長】 山勢 博彰

【担当理事】 藤見 聡

【活動内容】（令和4年4月1日～令和5年3月31日迄）

1. 委員会開催日および議事内容

活動無し

2. 報告内容

活動無し

【活動計画】（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

研究倫理に関する新たな検討事項がない限り、活動計画は特になし。

【 小児救急委員会 】

報告日：令和5年6月8日

【委員長】 六車 崇

【担当理事】 守谷 俊（委員長代理）

【活動内容】（令和4年4月1日～令和5年3月31日迄）

1. 委員会開催日および議事内容

（開催日） （議事内容）

- メール審議多数 - 病院前救護における救急救命士のミダゾラム口腔用液（ブコラム）投与の是非について
- 病院前救護における小児用資機材の標準化について
- WG 活動状況の共有および演題発表・論文執筆について
令和4年10月2日 - 小児救急連絡協議会：小児救急関連学会との現況と課題の共有

2. 報告内容

- 第25回日本臨床救急医学会・学術集会 パネルディスカッション「小児傷病者への病院前診療～救急診療の現況～」を題材に7名の演者とともに小児の病院前救護における現況と課題を議論した。
- 第25回日本臨床救急医学会・学術集会 パ Pros/Cons セッション「救急救命士のミダゾラム口腔用液投与は必要か？」を題材に救急救命士の処置範囲の拡大について現況と課題を議論し、意見をまとめ理事会へ報告した。
- 小児救急連絡協議会を通じて、小児救急に係る学会活動について他学会との情報交換を行なった。
- PPMEC コース・オンライン版の普及に向け、学術誌や学会発表で情報提供を WG と連携して行った。
- 小児病院前救護トレーニング (PPMEC) について、オンライン教材の作成およびオンラインコース開催の方向性の確認を WG と連携して行なった。
- 病院前救護に必要な小児用携行資機材について、現状調査の実施および推奨版セットの作成し、本学会誌へ調査報告として掲載を予定している（現在投稿中）。

【活動計画】（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

- 第26回日本臨床救急医学会・学術集会において、当委員会企画の①パネルディスカッション、②小児病院前救護の質の向上に向けた Pros/Cons セッション、③小児事故予防に関する救急科専門医講習、を実施し、小児病院前救護を含めた小児救急診療の質の向上につなげる。
- WG 成果物「PPMEC コース・オンライン版」および「病院前救護における小児用資機材の標準化セット」について他学会などへ意見聴取できる準備を整え、普及にむけた調整を実施する。
- 「ミダゾラム口腔用液の投与に関する全国消防本部への調査」「病院前救護における小児用資機材に関する全国ドクターカーヘリ事業者への調査」を通じて、小児病院前救護の標準化および知識・技術の向上につなげる。

【小児病院前救護トレーニングコース開発WG】

報告日：令和5年6月8日

【委員長】 問田 千晶

【活動内容】（令和4年4月1日～令和5年3月31日迄）

1. 委員会開催日および議事内容

（開催日） （議事内容）

- ・ Web 会議（複数回） 小児病院前救護トレーニングコース・オンライン開催について
- ・ 令和4年6月22日 臨床教育開発推進機構（ODPEC）移管について

2. 報告内容

- 小児病院前救護トレーニングコース (PPMEC) のロゴの作成



- 小児病院前救護トレーニングコース (PPMEC) ・ オンラインコースの開催
第15回 第25回日本臨床救急医学会学術集会・併設オンラインコース

開催日時 令和4年5月27日

受講生 57名

インストラクター 医師8名

第16回 第23回岡山救急医療研究会・併設オンラインコース

開催日時 令和4年10月8日

受講生 32名

インストラクター 医師3名

- 学術誌や学会発表での情報提供を通じた普及活動の実施

◇ 第25回日本臨床救急医学会学術集会で PPMEC コースに関連した演題発表

① WS2-6

問田千晶：小児病院前救護トレーニングコース（PPMEC）のオンライン化

② PD17-7

塚原紘平：小児病院前救護トレーニングコース（PPMEC）岡山県地域主催型の報告

【活動計画】（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

- 小児病院前救護トレーニングコース (PPMEC)

➤ 第26回日本臨床救急医学会学術集会・併設オンラインコースの開催

➤ 地域 MC 単位でのオンラインコース開催

➤ 現地およびオンライン開催を通じた教育プロダクトの完成

➤ 持続可能なコース開催方式の検討

一般社団法人「臨床教育開発推進機構（ODPEC）」への移譲に向けた課題の検討

【 患者安全推進検討委員会 】

報告日：令和5年6月8日

【委員長】 藤谷 茂樹

【担当理事】 富岡 譲二

【活動内容】 (令和4年4月1日～令和5年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日)	(議事内容)
令和4年5月13日	「当委員会の活動の方針と今後の活動内容について」
令和4年6月21日	「具体的な活動について」
令和4年8月3日	「日本集中治療医学会との役割分担の確認」
令和4年8月17日	「10月29日開催の指導者養成コースについて」

2. 報告内容

報告1. Rapid response system 要請者向け研修について

令和4年9月24日(土)及び10月29日(土)東京慈恵会医科大学鹿瀬委員を中心に作成された、RRS 要請者向け研修(対面)を委員会メンバーで見学、ディスカッションを行った。

対面講習の場合は、高機能シミュレーターや、監視カメラをはじめとするハードが必要であるとともに、施設や指導者の数によって、受講者数が限られることが課題として挙げた。

今後、広く要請者向け研修を進めていくにあたり、対面で実施している内容を一部録画し、WEB研修にデザインを修正する方向で、検討を進めた。その結果、令和5年度後半に、WEBによる講習会を開催する準備を進めている。

報告2. 院内救急検討委員会(日本集中治療医学会と合同委員会時に発足したもの)とそのホームページについて

2013年に当学会でRRS検討のためのワーキンググループが発足した後、2015年10月から日本集中治療医学会との合同委員会が発足した。その際、立ち上げたホームページは、昨年の診療報酬改定により、閲覧数が増えている印象である。新たな資料やエビデンスも更新しながら、広くRRSの普及に努めている。合同委員会は、発展的解消となったが、このホームページを、2学会が共同運営することで、レジストリ、教育、広報の役割を担えると考えている。

報告3. RRSの普及に関する広報活動について

当委員会では、2022年の診療報酬改定に伴う、RRSとして必要な年1回の院内研修の担保を目的とした講習会や、ホームページによる広報活動の他、一般市民向けの広報活動について検討している。現在、医療従事者向けRRS新聞の企画を進めているところであるが、今後一般市民向けの啓蒙用広報紙を検討する。

【活動計画】 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

RRSは2022年の診療報酬に揭示されたことで、そのシステム構築や年1回以上の研修、要請者向けの教育の整備は急務である。現在、委員会では、「RRS新聞」として、RRSの基本知識や活動実例の紹介を掲載した、広報誌をWEB上に掲載するべく活動しており、この活動を引き続き今年度も継続する。RRS全般の広報手段として、上記ホームページの運用を行う。

RRSには、「要請」「応答」「管理」「評価」の4つの側面があり、当委員会では、「要請」「管理」に関する教育、講習を担当している。現在、東京慈恵会医科大学の委員を中心に講習教材を作成しており、今年度から、実運用を目指す。第一回の指導者養成コースを9月に開催予定である。

【 傷病者の意思に沿った救急現場での心肺蘇生のあり方に関する普及委員会 】

報告日：令和5年6月8日

【委員長】 守谷 俊

【担当理事】 守谷 俊

【活動内容】（令和4年4月1日～令和5年3月31日迄）

1. 委員会開催日および議事内容

（開催日） （議事内容）

当学会において提言された「最終段階にある傷病者の意思に沿った 救急現場での心肺蘇生等のあり方に関する提言」における標準的活動プロトコール（図表）の掲載許可

- 1件：掲載雑誌の内容、掲載雑誌を製本する会社などより掲載には支障がないと判断
メールでの情報のやり取りを行った。

2. 報告内容

傷病者の意思に沿った現場での活動（MC、消防、家族、施設、医師会など）が機能している地域（広島市消防局、埼玉西部消防局）を紹介するホームページの立ち上げの準備中。

【活動計画】（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

委員会によるホームページ運用の開始（2年遅れている）

救急隊の満足度、MC担当医師へのアンケート調査を計画し実施に及ぶ

【 法執行機関との医療連携のあり方に関する検討委員会 】

報告日：令和5年6月8日

【委員長】 大西 光雄

【担当理事】 富岡 譲二

【活動内容】（令和4年4月1日～令和5年3月31日迄）

1. 委員会開催日および議事内容

令和4年度第1回委員会

開催日： 令和4年5月27日（金）
場所： 第25回日本臨床救急医学会総会（大阪国際会議場）内にて
議事内容： 事態対処医療講習会（試行）の開催のための準備事項、各機関のニーズの確認と講習会の概要に関して

令和4年度第2回委員会

開催日： 令和4年12月17日（土）12時30分～17時
場所： 神戸医療機器開発センター（MEDDEC）
議事内容： 事態対処医療講習会（試行）のコアカリキュラムとタイムテーブル案の検討と、講習会開催の準備事項、令和5年前半にコースを開催する方針の確認

2. 報告内容

試行コースの概要は定まってきたが、試行コースの開催には至らなかった。

【活動計画】（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

- ・2020年3月30日に発刊された、コンパクトな手引き書に基づいた法執行機関との医療連携の講習会を令和5年度内に海上保安庁職員に対して開始する。
- ・試行コースから課題を抽出し、海上保安庁以外の機関への拡大を考慮する。
- ・各法執行機関のニーズに合わせた講習が可能か検討する。

【蘇生ガイドラインと救急蘇生法検討委員会】 【JRC 蘇生ガイドライン対応 WG】

報告日：令和5年6月8日

【委員長】 真弓 俊彦

【担当理事】 田邊 晴山

【活動内容】（令和4年4月1日～令和5年3月31日迄）

1. 委員会開催日および議事内容

- 親会としての委員会活動はなし。

2. 報告内容

- 当委員会の下に次の2つのWGを設置

①バイスタンダー体制検討ワーキンググループ WG長 名知祥
（→別紙参照）

②JRC 蘇生ガイドライン対応ワーキンググループ WG長 真弓俊彦

日本蘇生協議会において「JRC 蘇生ガイドライン 2025」の作成のための組織づくりが進められており、共同座長として当学会から次の3名を推薦予定。

- ・ A L S 真弓 俊彦 中京病院
- ・ E I T 名知 祥 中濃厚生病院
- ・ First Aid 牛越 博昭 岐阜大学大学院医学系研究科・医学部

【活動計画】（令和5年4月1～令和6年3月31）

- 日本蘇生協議会において「JRC 蘇生ガイドライン 2025」作成のために、グループごとに作業部会員の選定が行われる見込みであり、当学会からも会員を推薦する予定。

【 バイスタンダー体制検討 WG 】

報告日：令和5年6月8日

【委員長】 名知 祥

【活動内容】（令和4年4月1日～令和5年3月31日迄）

1. 委員会開催日および議事内容

（開催日）	（議事内容）
令和4年5月26日	「バイスタンダーCPRの定義について」 「バイスタンダーサポートについて」

2. 報告内容

本ワーキンググループはバイスタンダーの心的ストレスの実態調査や、バイスタンダーに対するサポート体制を検討してきた「バイスタンダーサポート検討小委員会」の後継ワーキンググループとして活動を行う。本ワーキンググループの目的と目標は下記となる。

目的：わが国のバイスタンダー体制の現状を明らかにし、体制の強化を図る

目標：

- ① バイスタンダーによるCPRの実態を明らかにする
- ② バイスタンダーに関する統計データ収集のためのデータ項目と定義を明らかにする
- ③ バイスタンダー支援体制を検討する（小委員会からの引き継ぎ）

令和4年5月26日に開催された会議では、バイスタンダーCPRの実態を明らかにするために、まず「バイスタンダーCPR」や「口頭指導」の定義について検討を行った。様々な問題がありそうな事が委員間で共有できたが、漠然としていることもあり問題点を抽出、整理することが課題となった。

バイスタンダー支援体制については、会議の中でバイスタンダー的ストレスについて調査報告の共有を行った。

WGの働きかけによって日本救急医学会「ICLSコースガイドブック」改訂第5版に新たにコラム「蘇生処置後の精神的な影響」を掲載し、ICLSコース受講者・インストラクターにバイスタンダーに対するサポート体制が大切なことを情報提供した。

【活動計画】（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

院外心停止の救命率を向上させるためには、バイスタンダーによる応急手当の実施が必要不可欠な要素であり、バイスタンダー体制の現状のより正確な把握、体制強化を図ることは重要である。COVID-19の影響によってバイスタンダーによる応急手当の実施数の低下、それに伴う院外心停止の救命率低下が問題となっている現在、本WGの活動を継続しより活発に活動を行っていく。

上記目標を達成するために、年間数回の会議（WEBを含む）を開催する。

＜目標①②について＞

「バイスタンダーCPR」や「口頭指導」等の定義を決める必要があり、問題点を抽出・検討する。

定義を決めることができれば、次はバイスタンダーに関する統計データ収集するためのデータ項目を検討し、消防のウツタインデータ収集項目に追加を目指す。

＜目標③について＞

バイスタンダーサポート検討小委員会の活動を引き継ぎ、バイスタンダーの心的ストレスの実態調査や認識を広めるための方策の検討、バイスタンダーサポートの具体的なシステム策定を検討していく。

【救急活動時の救急隊の活動向上に向けた検討委員会】

報告日：令和5年6月8日

【委員長】 田中 秀治

【担当理事】 田中 秀治

委員長	田中 秀治	国士舘大学大学院 救急システム研究科長
委員	関 俊一	東京消防庁 救急対策担当係長
委員	庄司 隆広	札幌市消防局 警防部 救急課長
委員	佐々木 隆広	仙台市消防局 警防部 救急課長
委員	前田 達也	大阪市消防局 救急部 救急課長
委員	石黒 靖雄	横浜市消防局 救急部 救急課長
委員	射場 俊行	京都市消防局 警防部 救急課長
委員	東 昇生	名古屋市消防局 救急部 救急課長
委員	中田 徹	広島市消防局 警防部 救急担当部長
委員	四島 弘	福岡市消防局 警防部 救急課長
オブザーバー	飯田 龍洋	総務省消防庁 救急企画室 救急専門官
オブザーバー	土屋 翼	厚生労働省 医政局地域医療計画課 病院前医療対策専門官

【委員会の目的】

救急活動における身体的・心理的負荷については救急隊員が解決を望んでいる共通の課題である。消防吏員としてだれもが参加でき安全で安心な環境で働くためのエビデンスを消防本部と協力して学会として作成する。

【活動内容】

1. 委員会開催日および議事内容

令和4年 5月 25日	「アンケート内容について」
令和4年 7月 29日	「アンケート内容の修正、実施方法について」
令和4年 12月 28日	「アンケート回答の進捗状況と集計概要について」
令和5年 3月 23日	「アンケート調査に関わる検討会報告書について」

2. 報告内容

- 5-6月 救急隊員の身体的負荷・精神的負荷に関する既存研究の整理と論点のとりまとめ
- 6-7月 全国消防長会の協力でアンケート調査の実施
- 6-7月 女性救急隊員・ベテラン救急隊員の身体的負荷軽減策や負荷軽減機材などの調査
- 7-8月 必要に応じて追加調査の実施
(救急車・機械式心臓マッサージ機・除細動・ストレッチャーなど)
- 9-11月 アンケートの集計ならびに解析
- 2023年3月 解析結果の公表

【活動計画】

- 1) 第26回日本臨床救急医学会での報告
- 2) 論文文化によるエビデンスの公開
- 3) 必要に応じて追加調査の実施

【救急隊活動におけるパフォーマンス向上検討小委員会】

報告日：令和5年6月8日

【委員長】 田中 秀治

委員長	田中 秀治	国士舘大学大学院 救急システム研究科
委員	児島 正俊	東京消防庁
委員	武本 泰典	大阪市消防局 救急課
委員	匂坂 量	中央大学 理工学部
委員	竹井 豊	新潟医療福祉大学 医療技術学部
委員	田邊 晴山	救急救命東京研修所
委員	植田 広樹	国士舘大学 防災・救急救助総合研究所
委員	月ヶ瀬 和利	株式会社 HUMAN ROOTS
オブザーバー	坂梨 秀地	国士舘大学大学院 救急システム研究科
オブザーバー	中川 洸志	国士舘大学大学院 救急システム研究科

【委員会の目的】

1. 救急活動における身体的・心理的負荷については救急隊員が解決を望んでいる共通の課題である。消防吏員としてだれもが参加でき安全で安心な環境で働くためのエビデンスを消防本部と協力して学会として作成する。
2. 親委員会での検討内容（アンケート・調査など）の調査内容の検討と解析

【活動内容】

1. 委員会開催日および議事内容

令和4年 5月 17日	「アンケート内容について」
令和4年 7月 29日	「アンケート内容の修正、実施方法について」
令和4年 12月 28日	「アンケート回答の進捗状況と集計概要について」
令和5年 3月 23日	「アンケート調査に関わる検討会報告書について」

2. 報告内容

- 1) 救急隊員の身体的負荷・精神的負荷に関する既存研究の整理と論点のとりまとめ
- 2) 救急隊員の身体的負荷・精神的負荷に関するアンケート調査の実施：全国消防長会の協力で実施
- 3) 女性救急隊員・ベテラン救急隊員の身体的負荷軽減策や負荷軽減機材などの調査
- 4) アンケートの集計ならびに解析
- 5) 解析結果の公表

【活動計画】

- 1) 第26回日本臨床救急医学会での報告
- 2) 論文文化によるエビデンスの公開
- 3) 必要に応じて追加調査の実施

【 利益相反管理委員会 】

報告日：令和5年6月8日

【委員長】 杉田 学

【担当理事】 松田 潔

【活動内容】 (令和4年7月11日～令和5年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日) (議事内容)

令和4年9月20日 「本学会における利益相反の管理方針について」

以後、適宜メールでの議論を行った。

その上で令和5年3月31日の理事会で報告し、方針について確認した。

2. 報告内容

本学会の利益相反管理委員会の活動目的は以下の通り

1. 臨床救急医学会での利益相反管理のポリシーを整理すること
既に研究倫理委員会が平成27年に策定した「臨床救急にかかる研究のCOI（利益相反）に関する指針ならびに細則」が存在するため、以後当委員会で改訂、管理を行う。
2. 役員、各種委員会委員長、特定委員会の委員に対するCOIを管理すること
「臨床救急にかかる研究のCOI（利益相反）に関する指針ならびに細則」に明記されているがこれまで行われていなかった。整理して次年度の活動計画に盛り込む。
3. 学会誌投稿に関するCOI基準の規定作成
日本医学会COIガイドライン2022に基づき、投稿規定の一部改訂を編集委員会で議論していただくように資料を提供した。
4. 学術集会発表におけるCOI基準の規定作成
既に「臨床救急にかかる研究のCOI（利益相反）に関する指針ならびに細則」の中で規定されている。

【活動計画】 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

1. 臨床救急医学会での利益相反管理のポリシーを整理すること
研究倫理委員会が平成27年に策定した「臨床救急にかかる研究のCOI（利益相反）に関する指針ならびに細則」を改訂、管理する。
2. 役員、各種委員会委員長、特定委員会の委員に対するCOIを管理すること
「臨床救急にかかる研究のCOI（利益相反）に関する指針ならびに細則」に沿って管理する。
3. 学会誌投稿に関するCOI基準の規定作成
編集委員会と協力して学会誌投稿に関するCOI基準を整備する。
4. 学術集会発表におけるCOI基準の規定作成
「臨床救急にかかる研究のCOI（利益相反）に関する指針ならびに細則」に沿って提示する。

【医療機関に所属する救急救命士に関する検討委員会】

報告日：令和5年6月8日

【委員長】 田邊 晴山

【担当理事】 田中 秀治

【活動内容】 (令和4年4月1日～令和5年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

- 開催日：計10回：11/29、12/20、1/31、2/17、3/7、3/23、4/4、4/17、5/1、5/23
- 議事内容：病院救命士の特定行為の研修と認定について
(都道府県の認定の状況、学会で研修・認定する場合の対象、方法等)

2. 報告内容

- 研修・認定体制の整備が進んでいない都道府県 MC 協議会がある中、当学会が代替する体制について検討
- 研修のうち座学講習と知識確認テストはオンライン実施、実技講習は医療機関もしくは会場実施、実技確認テストは動画提出での評価を想定
- 救急救命士に関する組織・団体との調整、厚生労働省の理解を得る必要がある。
- 当年の学術集会（7月28日：15:40-16:40）で委員会での検討状況を報告し、学会員からのご意見を伺う予定

【活動計画】 (令和5年4月1～令和6年3月31)

- オンライン班会議の定期開催
- 研修と認定体制の整備と実施に向けて具体的な体制整備、調整を行う。
(研修・認定の試行、学会事務局との調整等も含めて)

【 AMLS 第 3 版編集委員会 】

報告日：令和 5 年 6 月 8 日

【委員長】 溝端 康光

【活動内容】（令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日迄）

1. 委員会開催日および議事内容

（開催日）

（議事内容）

なし

2. 報告内容

- ・委員および翻訳担当を割り振りした。
- ・出版社による翻訳交渉が難航しているため、翻訳依頼作業を保留とした。

【活動計画】（令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日）

- ・特別委員会は一旦解散とし、出版社により翻訳契約に至った後に委員会を組織し翻訳作業を開始する。

以上

【 緊急度判定支援システム JTAS2022 ガイドブック編集委員会 】

報告日：令和5年6月8日

【委員長】 奥寺 敬

【活動内容】 (令和4年4月1日～令和5年3月31日迄)

2017年に発行された『JTAS2017 ガイドブック』の改訂を行う。

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日) (議事内容)

開催なし

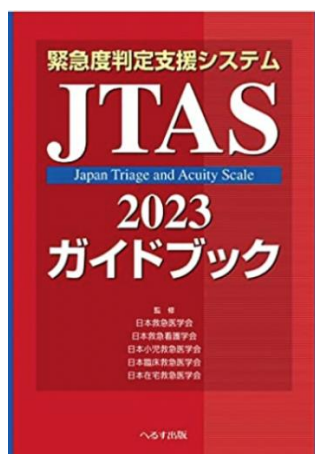
2. 報告内容

緊急度判定支援システム JTAS2022 ガイドブックの編集作業に時間を要したため、翌年度に JTAS2023 ガイドブックとして出版することとした。

【活動計画】 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

令和5年4月5日に JTAS2023 ガイドブックとして刊行した。

(ISBN-10:4867190624/ISBN-13:978-4867190623)



一般社団法人 日本臨床救急医学会
日本臨床救急医学会と日本循環器学会による
【循環器疾患に対する病院前救急の合同委員会委員会】

報告日：令和5年6月8日

【担当理事】 田邊 晴山

【活動内容】 (令和4年4月1日～令和5年3月31日迄)

報告1. 活動状況について

月1回のオンラインでの会議（合計7回）&メールでの審議

◎佐藤直樹	かわぐち心臓呼吸器病院 循環器内科
菊池 研	獨協医科大学病院 救命救急センター・集中治療室
加藤正哉	和歌山県立医科大学 救急・集中治療講座
石原嗣郎	新潟大学医歯学総合病院 循環器内科
中田 徹	広島市消防局
日笠利夫	高松市消防局
○田邊晴山	救急救命東京研修所

議題

ア「12誘導心電図測定・伝送基準」のブラッシュアップ

※日本循環器学会より提案し、消防庁より全国に紹介された基準の見直し

イ 急性大動脈解離を疑った際に必要な観察項目と搬送先選定の目安の策定

ウ 心不全を疑った際に必要な観察項目と搬送先選定の目安の策定

報告2. 消防庁への提言について

① 検討状況の消防庁への報告

上記アに関し、消防庁「救急業務のあり方に関する検討会」とそのWGにて、計3回(12月26日、2月14日、3月2日)の報告を行った。

② 消防庁への提言

上記アに関し、委員会での審議を経て、当学会と循環器学会の理事会での承認をいただき「救急業務における12誘導心電図の測定の対象と測定プロトコル等について(提言)」を行った。(今後、消防庁から通知される見込み)

【活動計画】 (令和5年4月1～令和6年3月31)

●上記イ、ウについて2か月に1回程度のオンライン会議を継続予定

令和5年3月吉日

消防庁 救急企画室長
滝 陽介 殿

一般社団法人 日本循環器学会
代表理事 平田 健一

一般社団法人 日本臨床救急医学会
代表理事 清端 康光

救急業務における12誘導心電図の測定プロトコールについて（提言）

新型コロナウイルス感染症や増大する救急需要への対応など、貴庁においては我が国の安心・安全の確保のために消防行政に日夜ご尽力いただきお礼を申し上げます。

さて、先般の脳卒中・循環器病対策基本法の成立を背景に、救急隊員への教育を含め循環器疾患に対する病院前救急搬送体制の一層の整備が求められる中、われわれ日本循環器学会と日本臨床救急医学会は、「循環器疾患に対する病院前救急の合同委員会」を立ち上げ、循環器疾患に対する病院前救急搬送体制の充実強化について議論を進めてまいりました。

今般、救急業務において12誘導心電図を測定できる場合の、その測定の対象や手順、留意事項等について、添付のとおり「12誘導心電図の測定プロトコール」として取りまとめました。これは循環器医療と救急医療に関する両学会員の知見をもとに、従来のものよりも一層具体的に救急現場の実状に配慮した内容に整理したものです。

現状においては、新型コロナウイルスや増大する救急需要への円滑な対応がまず優先されるべきと考えますが、それを踏まえたうえでその測定が可能な地域においては本提言をもとにした12誘導心電図の測定を推進いただきたく存じます。

つきましては、循環器疾患に対する病院前救急搬送体制の一層の整備のために、本提言を全国のMC協議会や消防本部等へご周知いただくなど有用に活用いただければ幸甚でございます。

本件担当：日本循環器学会・日本臨床救急医学会
「循環器疾患に対する病院前救急の合同委員会」
連絡先：一般社団法人日本臨床救急医学会事務所
〒164-0001 東京都中野区中野 2-2-3
E-mail：jsem_jimu@herusu-shuppan.co.jp

12誘導心電図の測定プロトコール

1 基本的な事項

- ・ 状況によって処置の実施よりも迅速な搬送を優先する。※1
- ・ 搬送遅延が生じないように基本的に車内で測定する。

2 対象者

(1) 観察などの結果、心疾患を疑う、もしくはその可能性を否定できない者のうち次の2つをともに満たす傷病者 ※2

- ① 次の症状のいずれか1つ以上を認める。
 - ・ 上半身(下顎～胸部～心窩部・肩・背部)の疼痛、不快感
 - ・ 冷汗
 - ・ 呼吸困難
- ② 次のいずれか1つ以上を認める。
 - ・ 心電図モニター(三点誘導)にて、ST-T変化、QRS幅の広い頻脈、高度の徐脈(40/分未満)、多発する心室期外収縮のいずれかの出現
 - ・ 既往に狭心症か心筋梗塞がある、もしくは硝酸薬(舌下錠・スプレー・テープ等を含む)の処方を受けている。※3
 - ・ 119番通報前後の意識消失

(2) 心肺停止後に自己心拍が再開した傷病者 ※4

3 留意点

- ※1 本処置にいたずらに時間を費やさないように留意し、速やかな測定が困難と判断した場合は搬送を優先してよい。
本処置は特定行為ではないが必要に応じ医師の指示・助言を得ること。
- ※2 心停止が切迫している状況、ショック、アナフィラキシーなど、心疾患よりも他の病態・疾病への対応が優先される状況や容態急変が想定される状況では本処置を実施する必要はない。
- ※3 測定対象を広げることが可能な地域では、「または、危険因子(高血圧・糖尿病・脂質異常症・喫煙)がある。」を加えることを考慮する。
- ※4 心肺停止対応プロトコールに組み込むことを考慮する。
- ※5 アーチファクトなどにより適切に測定できない場合などは搬送を優先してよい。
- ※6 測定結果について、傷病者の状況、観察所見等とともに搬送先医療機関の医師もしくはオンライン MC の医師等に報告あるいは伝送する。

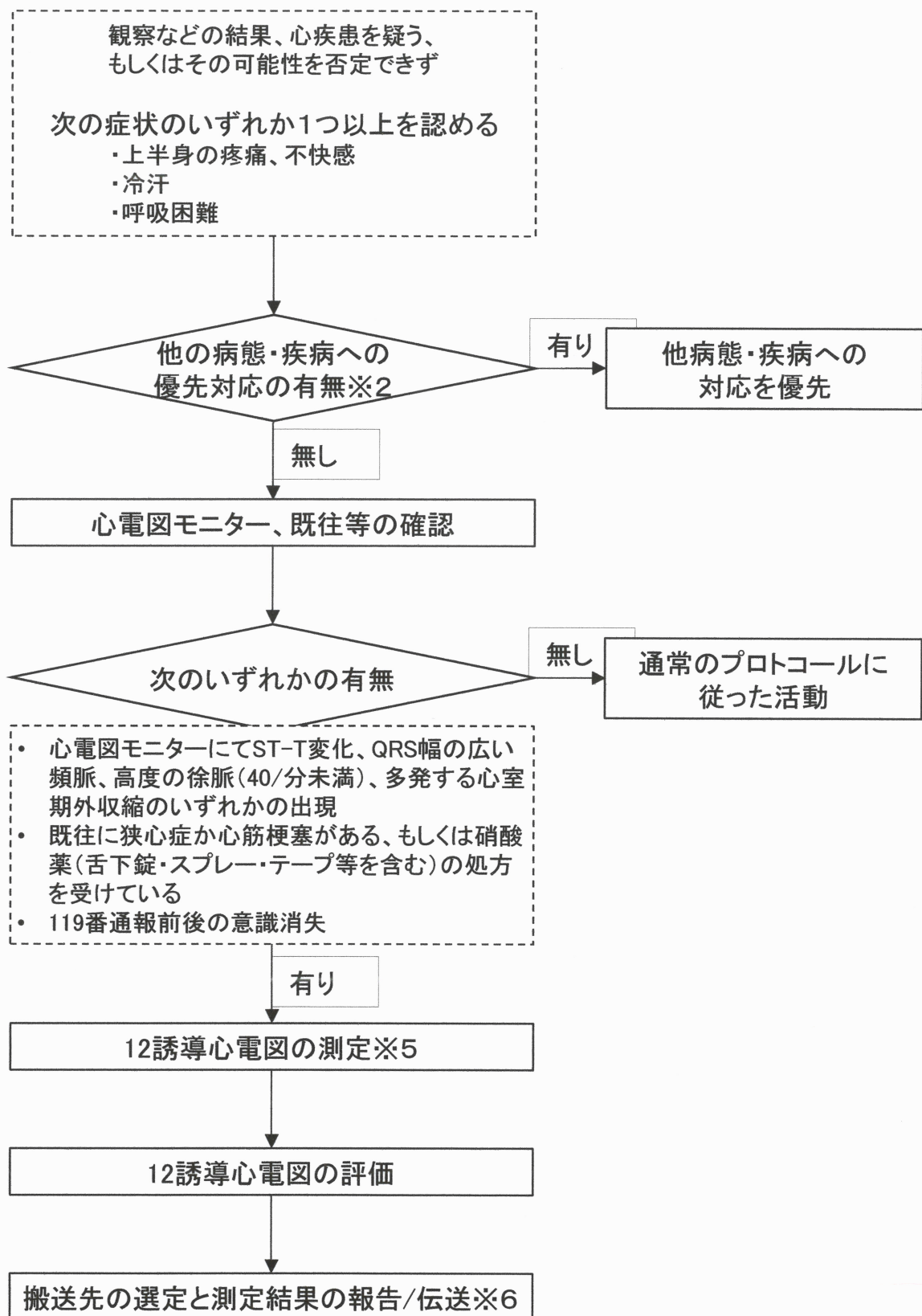


図 12誘導心電図の測定プロトコール(対象者(1))